⑵　資金不足額解消の状況

（単位：千円）

| 区分＼年度 | 計画初年度の前年度 | 計画初年度（平成21年度） | 平成22年度（第２年度） | 平成23年度（第３年度） | 平成24年度（第４年度） | 平成25年度（第５年度） | 平成26年度（第６年度） | 平成27年度（第７年度） | 平成28年度（第８年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当初計画　Ａ | | 936,864 | 1,723,266 | 1,651,809 | 1,235,306 | 1,526,461 | 1,511,696 | 2,202,966 | 1,939,099 |
| 解消実績額　Ｂ | | 1,349,452 | 2,091,196 | 2,611,340 | 1,667,456 | 1,984,192 | 1,548,126 | 2,473,474 | ― |
| 現在計画　Ｃ | | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 2,202,966 | 1,939,099 |
| Ｂ－Ａ又はＣ－Ａ | | 412,588 | 367,930 | 959,531 | 432,150 | 457,731 | 36,430 | 270,508 | ― |
| 資金不足額 | 12,658,410 | 11,308,958 | 9,217,762 | 6,606,422 | 4,938,966 | 2,954,774 | 1,406,648 | ― | ― |

備考

１　計画初年度から当該年度の前年度（26年度）までは解消実績額を、当該年度（27年度）については解消実績額と現在計画とを、当該年度の翌年度以降（28年度以降）については現在計画による額を記載している。

２　計画初年度から当該年度（27年度）における「Ｂ－Ａ又はＣ－Ａ」欄には、Ｂ－Ａの額を記載している。

⑶　資金不足比率の状況

（単位：％）

| 資金不足比率＼年度 | 計画初年度の前年度 | 計画初年度（平成21年度） | | 平成22年度（第２年度） | | 平成23年度（第３年度） | | 平成24年度（第４年度） | | 平成25年度（第５年度） | | 平成26年度（第６年度） | | 平成27年度（第７年度） | | 平成28年度（第８年度） | | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 実績値 | 計画値 | 実績値 | 計画値 | 実績値 | 計画値 | 実績値 | 計画値 | 実績値 | 計画値 | 実績値 | 計画値 | 実績値 | 計画値 | 実績値 | 計画値 | 実績値 | |
| 資金不足比率 | 198.7 | 189.8 | 178.8 | 164.4 | 146.7 | 137.5 | 106.3 | 116.2 | 80.9 | 92.8 | 48.6 | 68.7 | 23.3 | 32.0 | ― | ― | | 計画支出額からの減 |

備考　「備考」欄には、当該年度（27年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

⑷　その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・仲卸業者の経営基盤強化策の実施
　中小企業診断士などの専門家派遣相談の継続実施　等
・市場の情報化への取組み
　取引情報電子化に向けて情報の規格化を推進
・環境対策の推進
　太陽光発電設備の維持管理　等

## ２　今後の公営企業の経営の方針

⑴　健全な経営の確保に関する事項

今後については、平成27年度に作成した「中央卸売市場事業会計収支見込」に基づき、大規模整備事業に伴う企業債利息や減価償却費の負担などによる当年度損失解消に向けた取組みを積極的に行っていく。

①　収入の増加に関する事項
　本場業務管理棟の入居促進やその他市場施設の資産の有効活用など収入の増加に向けた取組みを引き続き実施

②　支出の削減に関する事項
　民間活力の活用による経費の削減や投資的経費の選択と集中など支出の削減に向けた取組みを引き続き実施